

“JA能登わかば担い手経営ネットワーク”の活動を支援しています

中能登農林総合事務所

管内は耕地面積の8割以上を水田が占める稲作地帯で、ほ場整備により担い手への農地集積を進めてきました。しかし、担い手の経営規模が拡大するに従い、労働力の確保や機械・施設の整備などの課題が顕在化するとともに、米価の下落や資材価格の高騰による所得の減少も相まって、個々の経営体の対応には限界がみられていました。

そこで、意欲ある担い手同士の結びつきを強めることで課題を共有し、互いに協力しながら解決策を模索する体制を整え、水田農業の維持発展を目指すことを目的に、農業者自らが組織の運営に携わる新たな担い手組織の設立を働きかけ、令和2年11月に七尾鹿島地区の47経営体による「JA能登わかば担い手経営ネットワーク」が結成されました。

中能登農林では、設立当初から掲げる「担い手の、担い手による、担い手のためのネットワーク」を基本とし、①会員の自発的な交流の促進、②会員の共通する課題の解決、③組織の活動を通じた担い手間連携の強化を念頭に伴走支援を行ってきました。

この結果、会員同士の訪問活動や先進地視察の実施、各種研修会の開催、SNSを活用した情報共有などの交流活動が定着しています。また、会員の要望をもとに「労働力の確保・育成」「高収益作物の導入などの土地利用」「生産コスト低減」を検討する3つの委員会を設け、共通課題の解決にあたっています。

これらの活動を通じて、ほ場整備地区で担い手として位置づけられていた近隣集落の2つの法人が連携し、地区内での住み分けや栽培品目の決定が円滑に進められるなど新たな動きもみられます。

中能登農林では、今後とも直面する様々な課題の解決に向けた農業者の自主的な活動が図られるよう引き続き支援を行うこととしています。



組織の設立に向けた議論（イメージ）

問い合わせ先：農業振興部（0767-52-5522）